

労働力人口の変動と就業構造の変化について

岡 崎 陽 一

目 次

- I 序 言
- II 労働力人口の人口学的分析
- III 労働力人口と経済成長および就業構造
- IV 結 語

I 序 言

高度成長は、日本経済の規模を量的に拡大したばかりでなく、その構造を質的に変化させた。なかでも、長期にわたって労働力過剰であったわが国の経済に、部分的にしり、労働力不足の状態を発生させるにいたったことは、高度成長の影響がきわめて大きなものであったことを物語っている。

このような労働力需給構造の画期的な変化は、たしかに、経済の成長、いいかえれば労働力に対する需要、の異常な拡大によってもたらされたものであるが、その反面において、労働力供給構造が変化していて、これが構造変化の一因をなしていたことを看過するわけにはいかない。そして、この労働力供給構造の変化は、基本的には、人口構造の変化によって規定され、条件づけられたものである。

この論文の第II節「労働力人口の人口学的分析」は、従来の労働力分析において比較的手薄であったとおもわれるところの、労働力人口の人口学的な分析をこころみたものである。紙幅の都合で、十分に分析を展開することはできなかったが、それでも、現象の背後にあって、しばしば人の注意からみられるような基礎的な人口の動きが、意外に大きな影響力をもっていることを明らかにすることはできたであろう。

第III節「労働力人口と経済成長および就業構造」は、もはや人口プロパーの問題ではなしに、明らかに経済問題に属する諸現象を取り扱ったものである。これらの現象は、いずれも、その将来における展開に多くの関心がよせられているのであるが、ここでは出来るかぎり、将来に関する発言をさけて、現状の分析に止めることにした。

II 労働力人口の人口学的分析

本節では、労働力人口の規模とその変化を、純粹に人口学的な観点から分析する。

表1は、戦前から最近までの人口と労働力人口の推移を示したものである。利用された資料は、国勢調査および労働力調査であって、周知のように、それらの時系列的比較にあたっては、いくつかの

表1 労働力人口と人口の推移

(1,000人)

年次	(1) 労働力人口	(2) 総人口	(3) 15歳以上人口	(4) 労働力率 I (1) ÷ (2)	(5) 労働力率 II (1) ÷ (3)
大正9年	¹⁾ 25,587	55,391	35,189	46.2%	72.7%
昭和5年	¹⁾ 28,282	63,872	40,522	44.3	69.7
(10)	(30,344)	(68,206)	(43,048)	(44.5)	(70.5)
15	¹⁾²⁾ 32,406	72,540	²⁾ 45,574	44.7	71.1
22	³⁾ 33,987	78,101	50,528	43.5	67.3
25	⁴⁾ 36,347	83,200	53,767	43.7	67.6
30	40,027	89,276	59,477	44.3	67.3
35	44,028	93,419	65,352	47.1	67.4
36	45,620	94,090	66,030	48.5	69.1
37	46,140	94,980	67,550	48.6	68.3
38	46,520	95,940	69,380	48.5	67.1
39	47,100	⁵⁾ 97,180	71,220	48.5	66.1

注：1) 有業者数，2) 外国人を除く全人口，3) 数え年10歳以上，4) 14歳以上，5) 推計人口。
なお昭和10年は昭和5年と15年の平均値。

資料：大正9年～昭和35年は「国勢調査」による。昭和36年以降は「労働力調査」による。

点で注意が必要である¹⁾。しかし、ここではそれらの資料上の問題は一応無視して、長期のトレンドについてみることにする。

昭和10年の労働力人口（昭和5年と15年の単純平均値）²⁾は、約3,000万であったが、その後次第に増加して、最近（昭和39年）は4,700万になっている。この30年足らずの間に、労働力は、実数で1,700万、比率で57%増加した。他方、総人口は、昭和10年の6,800万から最近の9,700万へ、実数で2,900万、比率で43%だけ増加した。すなわち、労働力人口の増加率は総人口のそれより大きく表1にみられるように、総人口に占める労働力人口の割合（労働力率I）は、昭和10年の44.5%から最近の48.5%へ4ポイント上昇した。これは、いかえれば、労働力人口の肩にかかる非労働力人口の負担係数が低下したことを意味する。

しかし、労働力人口の直接の母体である15歳以上の人口だけをとってみると、昭和10年の4,300万から最近の7,100万へ、実数で2,800万、比率で66%だけ増加しており、これの増加率は、労働力人口の増加率（57%）より大きかった。すなわち、15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率II）は、70.5%から66.1%へ低下したのであった。この労働力率IIの低下は、のちに見るように、主として、若年層における労働力率の低下によって引きおこされたものである。

なお、この30年間に、15歳以上人口は総人口よりはるかに大きな割合で増加したが、これは、最近になってベビー・ブームの出生者が15歳以上に達してこの年齢層をふくらませていること、およびベビー・ブーム以後の出生激減で、幼少人口が減少していることの結果である。

1) 国勢調査と労働力調査が別個の調査であって、その計数を単純につなぐことの出来ないことはいうまでもない。また、同じ国勢調査でも、戦前は「有業者方式」によっており、戦後は「労働力方式」によっているなどの点で不連続である。参照、総理府統計局『日本の人口—昭和35年国勢調査の解説—』14ページ。

2) 大正9年の第1回国勢調査以来、昭和22年の臨時国勢調査を含めて、現在（40年8月）までに9回国勢調査がおこなわれたが、労働力に関する調査が全くおこなわれなかったのは、大正14年と昭和10年の2回だけである。総理府統計局『前掲書』636～637ページ、付録2「国勢調査または人口調査の調査事項一覧表」参照。

戦前と戦後とを比べると、表2に示されているように、一般的に、戦後は、労働力人口の増加の勢いが、絶対数でも比率でも、増大しているが、その原因は、主として労働力人口の母体である15歳以上人口の増加によるものであって、労働力率は戦後においてむしろ低下しているのである。経済の高成長のもとでは、労働力率が急激に低下したため、母体人口の増加率はむしろ増大しているのに、労働力人口の増加率はついに鈍化するにいたった。この現象は、とくに女子において著しいが、男子においてもみられる現象であって、最近における注目すべき特徴点である。

以上は戦前から最近にいたるまでの労働力人口の推移を概観したのであったが、つぎに、労働力人口の規模を決定する2つの要因、すなわち生産年齢人口と労働力率について、もう少し立ち入った分析を加えることにしよう。

(1) 生産年齢人口の分析。何歳から何歳までを生産年齢人口とするかについて、明確な定義があるわけではない。戦後は、義務教育を終了するのが15歳であるから、これを生産年齢人口の下限とするのに異論はないが、上限については、必ずしもはっきりしたメルクマールはない。労働力統計でも分るように、かなりの高齢者の中にも労働力であるものがある³⁾。ここでは、慣例にしたがって、男女とも、15歳から64歳までを生産年齢人口とする。

さて、昭和10年度の生命表(内閣統計局第6回生命表)によると、出生10万中年齢15歳に達するもの(l_{15})は男7.9万、女8.0万であり、年齢64歳に達するもの(l_{64})は男3.8万、女4.5万であった。そして、静止人口における生産年齢人口($\sum_{15}^{64} Lx$)は、男307万、女315万、男女計で622万であった。他方、昭和35年度の生命表(厚生省人口問題研究所、第14回簡速静止人口表)によると、 l_{15} は男9.5万、女9.6万、また l_{64} は男6.7万、女7.7万で、 $\sum_{15}^{64} Lx$ は男435万、女452万、男女計887万である。

この静止人口についての2時点間の比較は、昭和10年度から35年度にいたる間におこった死亡率の低下が、生産年齢人口の規模を拡大するのにどれほどの貢献をしたかを示すものである。乳幼児死亡率の低下が、年齢15歳に到達するもの数(l_{15})を増加させたとともに、さらに成年死亡率の低下は64歳まで生存するもの数(l_{64})を増加させるのにあずかって力があった。その結果として、生産年

3) 昭和35年国勢調査によると、65~69歳の労働力率は男70.2%、女30.6%、70~74歳では、男52.3%、女21.0%、75歳以上では、男30.0%、女10.2%である。

表2 労働力人口の増加数と増加率 (年平均)

年次	15歳以上人口		労働力人口	
	増加数	増加率	増加数	増加率
(男女計)				
大正9年~昭和5年	533	1.4	270	1.0
昭和5 ~ 15	505	1.2	412	1.4
15 ~ 25	819	1.7	394	1.2
25 ~ 30	1,142	2.0	736	1.9
30 ~ 35	1,169	1.9	796	1.9
35 ~ 39	1,505	2.3	497	1.1
(男)				
大正9年~昭和5年	227	1.5	221	1.3
昭和5 ~ 15	221	1.0	191	1.0
15 ~ 25	332	1.4	205	1.0
25 ~ 30	563	2.1	414	1.8
30 ~ 35	574	1.9	477	1.9
35 ~ 39	743	2.4	397	1.5
(女)				
大正9年~昭和5年	256	1.4	48	0.5
昭和5 ~ 15	284	1.3	221	2.0
15 ~ 25	487	1.9	189	1.5
25 ~ 30	579	2.0	322	2.2
30 ~ 35	596	1.9	319	2.0
35 ~ 39	762	2.3	100	0.6

注：増加数の単位は1,000人、増加率の単位は%。

資料：大正9年~昭和35年は国勢調査、昭和35~39年は労働力調査による。

齢人口の規模は、昭和10年度の622万から35年度の887万へ、265万の増加をみることになった。

ただし、この計算は、昭和10年度も35年度も、ともに出生数が、男女それぞれ10万であったと仮定した場合の結果であることに注意する必要がある。すなわち、これは出生数の男女差および時間的変化を捨象して、純粋に死亡率低下の影響だけを示すための数字である。

わが国の出生数は、大正末期から戦争直前まで、年々200万前後の水準を維持していた。たとえば昭和9、10、11年の出生数は、それぞれ204万、219万、210万であった。戦後は、出生ブームなどがあり、一時的に大きな変動があったが、最近では、年々160万ぐらいの水準におちついている。すなわち、昭和34、35、36年の出生数は、163万、161万、159万であった。戦前の200万から最近の160万へのこの出生数の減少は、当然、生産年齢人口の規模に対して、それを縮小させる要因として作用するはずである。

昭和10年度と35年度の比較において、その間の死亡率の低下と出生数の減少とが、生産年齢人口の規模に対して、どの程度の影響を与えたかを知るために、次のような計算をおこなった。(1)出生数が戦前なみ(男105万、女100万)であって、死亡率が戦後なみ(昭和35年度生命表)であった場合、(2)出生数が戦後なみ(男82万、女78万)であって、死亡率が戦前なみ(昭和10年度生命表)であった場合、(3)出生数も死亡率も戦後なみであった場合。

計算の結果は表3に示されているが、それによると、出生数が戦前なみで、死亡率が戦後なみである場合(1)と出生数、死亡率とも戦後なみである場合(3)との比較では、生産年齢人口は、後者の方が約1,996万小さくなっている。これは、戦後の出生数の減少が生産年齢人口に与えた潜在的な縮小効果を示すものである。また、出生数が戦後なみで死亡率が戦前なみである場合(2)と出生

表3 出生数、死亡率の仮定による生産年齢人口の規模

仮 定		出 生 数	$\sum_{15}^{64} Lx$	生産年齢人口
(I)	戦前出生数	105万	435.28万	4,570万
	戦後死亡率	100	452.10	4,521
	計	205	—	9,091
(II)	戦後出生数	82	307.32	2,520
	戦前死亡率	78	315.03	2,457
	計	160	—	4,977
(III)	戦後出生数	82	435.28	3,569
	戦後死亡率	78	452.10	3,526
	計	160	—	7,096

資料：出生数は人口動態統計、 $\sum_{15}^{64} Lx$ は戦前について内閣統計局「第6回生命表」、戦後について厚生省人口問題研究所「第14回簡速静止人口表」による。

数、死亡率とも戦後なみである場合(3)との比較では、生産年齢人口は、後者の方が2,118万大きくなっている。これは、戦後の死亡率の低下が生産年齢人口に与えた潜在的な拡大効果を示すものである。これらの結果を総合して判断すると、出生数の減少による(−)の効果と死亡率の低下による(+)の効果は、ほぼ同じ程度であるが、前者の方が若干小さいということが出来る。出生数の減少の影響というものは、比較的ひとの目につき易いが、死亡率の低下の影響はあまり目立たないものである。それだけに、ここにえられた

結論は、十分注目に値するものである。

(2) 労働力率の変化について。生産年齢人口が与えられているとき、労働力人口の規模を決定する要因は労働力率である。労働力率は、普通、男女別、年齢別にちがった値をとる。表4には、戦前(昭和5年)と最近(昭和35年、38年)の男女別年齢別労働力率が示されている。

男子の場合は、戦前と戦後で、年齢別労働力率の形にそう大きな変化はみられない。すなわち、若年齢における相対的に低い労働力率が徐々に高まって、年齢25歳から49歳までは95%以上の高い率と

表4 年齢別労働力率の変化

(単位,%)

年 齢	昭和5年(国調)		昭和35年(国調)		昭和35年(労調)		昭和38年(労調)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	90.5	49.0	85.0	50.9	84.9	54.8	83.0	51.9
15~19	78.4	61.7	51.6	49.7	53.4	49.8	41.3	40.9
20~24	91.8	53.7	87.9	69.4	93.6	60.5	93.8	58.9
25~29	96.7	46.5	96.9	50.1				
30~34	98.0	48.7	97.8	51.3				
35~39	98.1	51.9	97.7	55.1				
40~44	97.9	53.7	97.7	56.7	92.7	56.7	92.9	55.2
45~49	97.0	53.5	97.1	56.8				
50~54	95.3	50.7	96.0	51.7				
55~59	91.9	45.0	90.5	46.7	59.2	26.1	56.9	22.4
60~64	85.3	35.3	82.5	39.1				
65以上	63.0	18.5	54.4	20.9				

資料:「国勢調査」および「労働力調査」。

なり、高齢にいたって次第に低下するという形が維持されている。男子の場合、戦前と戦後のちがいは、戦後、若年齢層とくに15~19歳の労働力率が大幅に下がったことと、高年齢層の労働力率にも、戦後、若干の低下がみられたことである。

これに対して、女子の場合は、戦前と戦後のあいだの変化は、男子の場合よりも大きかった。すなわち、戦前の形は、若年齢の労働力率が高く、年齢がすすむにつれて低下し、25~29歳で一たん最低に達したのち次第に上昇し、40~44歳あたりから再び低下をはじめるといった形であった。戦後になると、15~19歳の労働力率が大幅に低下したこと、および20~24歳の労働力率が逆に大幅に上昇したことの2つの点で著しい変化がみられた。

のちほど計算によって明らかにするように、労働力率の変化は、労働力人口の規模に、無視できないほど大きな影響を与える場合があるのであって、労働力率の変化が、どういう理由でおこったのであるか、また今後の動向はどうであろうかという問題は、労働経済の将来を考えるものにとって、きわめて重要な問題である。ここでは、この問題に全面的に答える余裕はないが、次に参考になるであろうとおもわれる若干の事実を書き添えておこう。

その1つは、労働力人口と対照的な関係にある非労働力人口の構造についてである。とくに、戦後、労働力率の急低下した15~19歳について、その非労働力人口の構成をみると、男子では、15~17歳の非労働力人口の96.6%、18~19歳の非労働力人口の89.0%が、“通学をしていた者”であり、女子でも、15~17歳の非労働力人口の92.3%、18~19歳の非労働力人口の64.7%が、“通学をしていた者”である(昭和35年国勢調査による)。このことから判断すると、戦後、わが国の若年齢層の労働力率が、きわめて低い水準にまで低下したのは、その背後において、進学率がいちじるしく高まったためであるといえることができる。

次に、労働力率の国際比較をしてみると、表5に示されているように、わが国では、若年齢女子と高年齢男女の労働力率が、アメリカの場合より高いという点をのぞけば、大体においてアメリカの型に近いといえることができる。このうち、わが国の高年齢男女の労働力率が高いのは、主として、農業を中心とする前近代的就業者の割合が高いため、産業構造が近代化するにしたがって、高齢者の労

表5 年齢別労働力率の国際比較

年 齢	日 本(1963)		アメリカ(1962)		西ドイツ(1961)	
	男	女	男	女	男	女
総 数	83.0%	51.9%	54.5%	25.9%	64.0%	33.2%
15 ~ 19	41.3	40.9	43.1	28.7	81.6	78.6
20 ~ 39	93.8	58.9	92.9	42.9	92.8	43.9
40 ~ 64	92.9	55.2				
65 以上	56.9	22.4	29.0	9.5	22.8	8.4

資料：日本は「労働力調査」、アメリカおよび西ドイツは、ILO「国際労働統計年鑑」による。

働力率は、自然に低下するであろうとおもわれる。また、アメリカで若年齢女子の労働力率が低いのは、結婚年齢が低く、若年齢女子の有配偶率が高い（15～24歳女子の有配偶率は、日本で15.5%であるのに対してアメリカでは35.5%—いずれも1960年）ためであろう。なお、西ドイツでは、男女とも若年齢層の労働力率が、日本およびアメリカに比べて非常に高いのが特徴的である。

表6 労働力率の変化が労働力人口に与えた影響（昭和35年）

年 齢	男			女		
	(1) 仮想 労働力	(2) 実 際 労働力	(3) 差(1)-(2)	(1) 仮想 労働力	(2) 実 際 労働力	(3) 差(1)-(2)
合 計	28,504	26,823	1,681	16,413	17,186	△ 773
15 ~ 19	3,668	2,412	1,256	2,857	2,277	△ 580
20 ~ 24	3,787	3,598	189	2,252	2,908	△ 656
25 ~ 29	3,960	3,967	△ 7	1,913	2,067	△ 154
30 ~ 34	3,672	3,672	0	1,836	1,918	△ 82
35 ~ 39	2,711	2,695	16	1,700	1,803	△ 103
40 ~ 44	2,226	2,234	△ 8	1,474	1,558	△ 84
45 ~ 49	2,189	2,179	10	1,370	1,454	△ 84
50 ~ 54	1,945	1,972	△ 27	1,096	1,109	△ 13
55 ~ 59	1,656	1,627	29	828	870	△ 42
60 ~ 64	1,227	1,193	34	527	585	△ 58
65 以上	1,463	1,274	189	560	637	△ 77

注：仮想労働力は、昭和35年実際人口に昭和15年労働力率を掛けたものである。単位は1,000人。

資料：「国勢調査」。

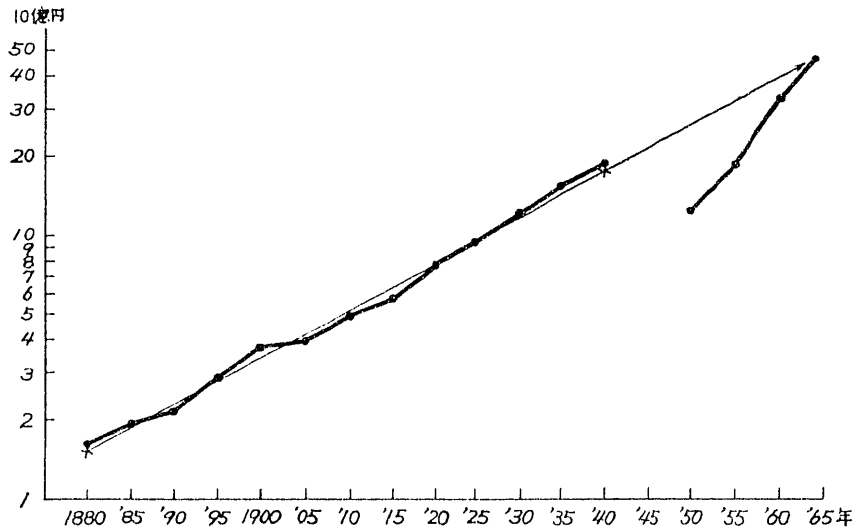
戦前から戦後にかけての労働力率の変化が、労働力人口の規模にどのくらいの影響を与えたかを計算してみたのが、表6の数字である。計算の仕方は、昭和35年の人口に昭和5年の労働力率を掛けてもとめた仮想労働力人口と、昭和35年の実際労働力人口とを比較して、その差をもとめたものである。計算の結果をみると、男子の場合は、労働力率が低下した年齢が多いため、労働力率の変化のために、全体で168万の労働力人口が減少した計算になっている。そのうち、15～19歳での減少分は126万で、きわめて大きな割合を占めている。これに対して、女子の場合は、労働力率が上昇した年齢が多く、その結果、全体で77万の労働力

人口の増加があったが、15～19歳では労働力率が低下して、58万の減少になっている。結局、男女を合計してみると、労働力率が変化したことによる労働力人口の減少は約100万で、15～19歳における減少は180万にのぼる大きさである。

Ⅲ 労働力人口と経済成長および就業構造

戦後20年たったいま、日本経済は、重要な転換期にさしかかっているようにおもわれる。明治以降、最近までの国民所得の推移を画いてみると、別掲のグラフのとおりであって、ちょうど、現在の国民所得の水準は、戦前の長期のトレンドを延長した線上にある。戦前の成長率が日本経済のノーマルな成長率であり、戦後の高い成長率は、復興・回復段階におけるアブノーマルな成長率であったとすれば、今後は成長率の鈍化がみられるであろうと考えるのが至当である。そういう見方からすれば最近の労働力不足や物価騰貴は、経済がノーマルなテンポ以上の早さで成長をつづけることに対する

実質国民所得の推移



資料：1880～1940；篠原三代平『日本経済の成長と循環』付表、
1950～1963；経済企画庁編『経済要覧、1965年版』

警告であるようにみえる。

日本経済に転機をもたらす要因の1つは、労働力の供給条件の変化である。戦前からつい最近にいたるまで、わが国では、労働力は過剰であって、経済成長にとって unlimited supply の状態にあった。すなわち、経済は、労働力の供給条件に制約されることなしに、成長を実現することができたのである。このような好都合な条件は、ここ数年の間に次第に消滅して、労働力は limited supply の状態に転化した。賃金率の上昇テンポが早まってきたのはそのあらわれである。

前節で明らかにしたように、労働力人口の増加率は、最近、急速に低下したし、ひところ農業やサービス部門に堆積していた“労働予備軍”も高度成長下に次第にとりくずされて、労働力の供給源は、にわかに枯渇状態に陥った。もっとも、これまでの成長における実績を検討してみると、経済成長の2要因、すなわち労働力増加と労働生産性上昇のウェイト（経済成長率：労働力増加率＋労働生産性上昇率を仮定）の中では、労働生産性上昇の果たした役割の方がはるかに大きかった。たとえば、昭和35～36年の場合だと、経済成長率12.9%は、労働生産性上昇率 11.9%と労働力増加率 1.0%とに分解される。したがって、かりに労働力増加率が低下しても、その大部分は、労働生産性の上昇によって償なうことができると考えられるかもしれない。

しかし、梅村又次氏の研究による⁴⁾と、労働力増加率と経済成長率の間には密接な因果関係がある。その関係は、潤沢な労働力→低賃金→高利潤→高蓄積→生産性向上というつながりによるもので、国際比較のデータによると、経済成長率 $y\%$ 、労働力増加率 $x\%$ との間に、 $y = 2.294 + 2.155x$ という関係が見出される。この関係でみると、労働力増加率が年率 3% のときには、経済成長率は 9%、労働力増加率が 1% のときには、経済成長率は 4% に低下せざるをえない。このように考えると労働力増加率と生産性の向上との間には一定の関係があり、したがって、労働力増加率の高低は、大いに経済成長率に影響することになる。

また、労働生産性の向上については、産業別の生産性格差および産業構造の変化に注目する必要がある。

4) 梅村又次『戦後日本の労働力』1964年、59ページ以下。

5) 梅村又次「労働力の供給と経済成長」（統計研究会『日本経済の構造的変貌に関する研究』昭和39年）。

ある。最近、労働省が発表した「労働力の産業連関分析」⁶⁾によると、昭和30年代にみられた労働節約効果には、産業によって大きな差異があった。その効果は、概して、重化学工業において大きく、軽工業において小さかった。また、最終需要1単位あたりの労働誘発効果を示す“影響力係数”は、概して、重化学工業において小さいことが明らかにされている。これらの点から判断して、労働力の節約をはかりつつ、成長を維持すべき日本経済の将来にとって、重化学工業にウエイトを移していくことは、緊要な産業政策であるといえることができる。

一般的にいうと、経済成長の過程は産業構造の変貌の過程でもある。産業構造は、しばしば、第1、2、3次産業構成比で示されるが、ここで、全就業者における第1次産業就業者の割合をみると、戦前昭和9～11年に47.0%であったものが、30年には41.0%、35年には32.6%、39年には26.8%へと著しく低下している。この就業者の構成割合の変化は、一般に、次の2つの仕方によっておこるものである。その1つは、新規就業者が、成長産業に集中的に就業することによるものであり、もう1つは、既就業者の産業間移動によるものである。

表7は、昭和5年の年齢別就業者の産業構造が、30年後の昭和35年にどれだけ変化していたかを示す表である。注意したいのは、この表では、「同時出生集団」(コーホート)の変化を追求しているということである。もちろん、産業によって、死亡率および隠退率に差異があるので、この表から純粋に産業間移動の効果だけをよみとるわけにはいかないが、それにしても、30年間の就業構造の変化は意外に小さいことに注目すべきである。これはすなわち、既就業者の移動が、きわめて少なかったということの意味するのであって、他方で、就業者全体の産業構成が大きく変化していたことを考え合わせると、この場合、新規就業者の動向が決定的に重要な役割を果たしたと結論することができる⁷⁾。

表7 コーホート別にみた就業構造の変化
(男女計; 単位, %)

昭 和 5 年				昭 和 35 年			
年 齢	第 1 次	第 2 次	第 3 次	年 齢	第 1 次	第 2 次	第 3 次
15 ~ 19	41.4	28.4	30.2	45 ~ 49	36.3	26.1	37.6
20 ~ 24	40.2	24.5	35.3	50 ~ 54	40.0	23.6	36.4
25 ~ 29	45.5	22.5	32.0	55 ~ 59	47.9	19.7	32.4
30 ~ 34	48.4	21.8	29.8	60 ~ 64	54.9	16.6	28.5
35 ~ 39	51.6	19.8	28.6	65 ~ 69	62.4	12.3	25.4
40 ~ 44	55.0	17.5	27.5	70 ~ 74	69.0	8.5	22.5
45 ~ 49	59.5	15.0	25.6	75 ~ 79	74.3	6.1	19.6
50 ~ 54	64.0	12.5	23.5	80 ~ 84	—	—	—

資料: 「国勢調査」

昭和35年以降、高度成長とともに産業構造の変化がいつそう急激になったのにつれて、変化は、新規就業者の動向によるだけでなく、既就業者の移動によってもおしすすめられることになった。昭和38年10月の「労働力調査; 特別調査」によると、新規就業者のうち農林業に就業したものの割合は、男子の場合10.8%、女子の場合7.0%であった。その時点における就業者全体に占める農林業就業者

6) 労働大臣官房労働統計調査部『労働力の産業連関分析』昭和40年。

7) この点の分析については、岡崎陽一「年齢別にみた就業構造と其の変化について」(『厚生省人口問題研究所年報』第10号, 1965.)をも参照されたい。

の割合は、男子20.7%、女子35.6%であったから、新規就業者の農林業就業割合ははるかに小さかった。このように、新規就業者を中心とする産業構造の変化が継続したばかりでなく、既就業者の移動も活発になってきた。すなわち、「昭和38年度農家就業動向調査報告書」によって、“主として農業に従事するもの”の就業状態の異動をみると、表8のとおりであって、年度間の純減少は29万人にのぼっており、その内訳は、増加が55万8,200人、減少が85万1,300人で、減少の中では、人口異動によるものが29万7,300人、在宅者の就業異動によるものが55万4,000人であった。これを年齢別にみると、19歳以下で4万8,500人の純増加がみられた以外は、その他のすべての年齢において純減少であった。年齢を30歳以下と30歳以上とに大別してみると、30歳以下では3,500人の純増加、30歳以上では29万6,500人の純減少となっているが、高齢者の場合は、死亡と隠退が減少の大きなウェイトを占めている。かくして、最近における農業からの労働移動は、もっぱら、農家出身の新規就業者の他産業への就業、30歳前後の就業者の出稼ぎ・在宅兼業化によって引きおこされているといえることができる。

表8 主として農業に従事するものの異動
(男女計、単位 100人)

年 齢	増 加			減 少			純 増 減
	総 数	人口異動	在宅者の就業異動	総 数	人口異動	在宅者の就業異動	
総 数	5,582	1,841	3,741	8,513	2,973	5,540	△ 2,931
19 以 下	1,146	325	821	661	349	312	485
20 ～ 24	1,115	794	321	1,305	823	482	△ 190
25 ～ 29	635	330	305	896	398	498	△ 261
30 ～ 34	431	140	291	766	233	533	△ 335
35 ～ 59	1,525	216	1,379	2,921	700	2,221	△ 1,326
60 以 上	662	36	626	1,966	470	1,496	△ 1,304

資料：農林省『昭和38年度農家就業動向調査報告書』

労働移動は、産業構造の変化の重要な1要因であって、その積極的意義を見のがすことはできないが、最近のような激しい移動は、さまざまな問題を提起する原因ともなっている。その1つは、産業別にみた就業者の年齢構成に大きな格差を生みだしていることである。昭和38年の労働力調査によると、農林業では、全就業者中15～19歳就業者の割合は4.8%であるのに対して、製造業では14.7%と3倍も高い割合を示しており、また、就業者を30歳未満と30歳以上に分けると、農林業では、30歳未満の割合が20.9%、30歳以上の割合が79.1%であるのに対して、製造業では、30歳未満の割合が50.1%、30歳以上の割合が49.9%であって、非常に大きな差異がみられる。成長産業に若年労働力が集中するのは良いとしても、それが他面において、農林業など近代化を要請される産業における就業高齢化を引きおこしていることは問題である。

昭和30年には、農業就業者はまだ1,541万をかぞえていたが、その後、急速に減少して、昭和35年には1,339万、昭和38年には1,200万になった。このような動向は、もともと、農業の生産性が他産業に比べて低いためにおこった現象であり、また、農業はその過剰労働力を排出することによって農業・非農業間の生産性格差を是正することができるかと期待されたのであった。しかし、農業対非農業の生産性比率の実情をみると、昭和30年に36.7%であったものが、昭和35年には28.5%、昭和38年には29.5%と、格差はむしろひろらいているのであって、最近の労働移動は、必ずしも均衡のとれた

産業構造を実現する方向への動きではないといわなければならない。

労働力不足がきびしくなるにつれて、当然、余剰労働力の活用が問題になってくる。わが国ではその定義がきわめて狭義であるため、完全失業者の数はそう多くない（昭和39年で37万）が、いわゆる潜在失業者または不完全就業者の数は多い。その数を正確に把握することはむづかしいが、こころみに、自営業主と雇用者のうち、1週間の労働時間が35時間未満であるものを、一応、不完全就業者と考えると、その数は、男子で238万、女子で189万、合計427万にのぼる（「労働力調査」による昭和38年平均）。生産性や所得など就業時間によらない指標をとった場合にも、ほぼ同じ程度の不完全就業者数をかぞえることができるであろう。

ただ、これらの不完全就業者をどの程度まで活用することができるかは、大きな問題である。最近労働省が発表した「小企業就業状況調査報告」によると、常用雇用者9人以下の小企業における従業者数は660万で、その内訳は、業主273万、家族従業者126万、雇用者261万であった（昭和39年6月）。業主273万のうち、将来に対する考え方について、「このまま事業を続けたい」と答えたものの61%と「事業の拡大を希望する」もの31%とで大部分を占め、「ほかに適当な仕事があれば、それに変えたい」、「雇用者として勤めたい」あるいは「廃業したい」と考えているものは、わずか6%にすぎない。また、家族従業者については、男女とも80%以上が、将来も家族従業者として働きたいと考えている。

この調査によると、業主の年間所得は平均49万円ほどで、決して高いとはいえないのに、企業への執着性が意外に強いのは、中高年層が多く（業主の72%が40歳以上）、満足な条件で転職する機会が少ないためであるとおもわれる。これに反して、雇用者は、その60%が30歳未満であって、比較的年齢が低いが、調査の結果によると、一年以上同一企業に在籍しているものの割合が高く、その就業状況は比較的安定している。しかし、将来、労働力不足がきびしくなって、有利な雇用機会があらわれた場合に、流動する可能性が高いのはこれら若年の雇用者—その数は約150万—であろう。

IV 結 語

はじめにことわっておいた通り、この論文では、労働力の将来の動向とその問題点にはふれなかった。しかし、現状分析は、当然、将来への展望につながるものでなければならない。将来の労働力問題を分析するについて、どういう点に注意する必要があるか、いま頭の中にある考えをのべて結びにかえたいとおもう。

戦後今日まで、人口の面でも経済の面でも、非常に変化が激しかったため、ひとはともすると短期的変動に目をうばわれ易いが、将来について考えるさいに大切なのは、むしろ長期的傾向を見定めることである。長期的傾向を見定めたらうえて、社会経済的側面において、どの点でどれだけの適応が必要であるかを明らかにしなければならない。もちろん、適応の可能性はいくつか考えられるであろうが、どの形での適応が比較的容易で、実現され易いかを過去の経験—諸外国のも含めて—に照らして判断する必要がある。適応は成長のための最も重要な条件であるから、適応の可能性をさぐるという作業は、将来を分析するさいのキイ・ポイントでなければならない。

An Analysis of the Trend of Population in Labor Force and the Change of Employment Structure

YOICHI OKAZAKI

The Japanese economy which had an advantage in labor force supply since the beginning of modernization is faced with a new situation in which a production factor, labor force, will play limiting role for economic development. Part II of this paper deals with the trend of population in labor force, factors which affect the size and change of labor force population, from the demographic viewpoint. The analysis of effects of decline of fertility and mortality to the size of population in productive age, the analysis of changes of labor force participation rates are the main components of this part.

The fact that the decreasing effect to labor force of fertility decline from the prewar to the postwar period is offset by the increasing effect of mortality decline during the same time interval is the important result.

Part III deals with the relationship between supply of labor force, economic development and employment structure. The major results in this part are that the growth rate of Japanese economy will slow down because of limiting supply of labor force; that the transformation of industrial structure along with economic development has been brought about mainly by the entrance of new workers into the growing industries but recently the out-flow of workers from the retarding industries increases; and that there are a considerable number of disguised unemployed still now but the possibility of mobilizing them is not big, because of their age.